

# 経営比較分析表（平成28年度決算）

岐阜県 板祝町

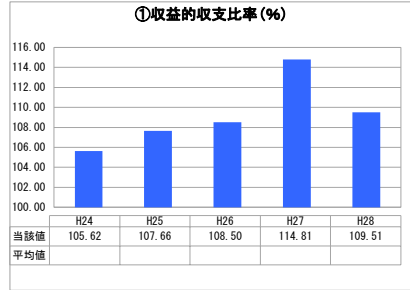
| 業務名       | 業種名         | 事業名    | 類似団体区分 | 管理者の情報                         |
|-----------|-------------|--------|--------|--------------------------------|
| 法非適用      | 下水道事業       | 農業集落排水 | F2     | 非設置                            |
| 資金不足比率(%) | 自己資本構成比率(%) | 普及率(%) | 有収率(%) | 1か月20㎡ <sup>3</sup> 当たり家産料金(円) |
| -         | 該当数値なし      | 25.27  | 100.00 | 3,130                          |

| 人口(人)      | 面積(km <sup>2</sup> )     | 人口密度(人/km <sup>2</sup> )      |
|------------|--------------------------|-------------------------------|
| 8,204      | 12.87                    | 637.45                        |
| 処理区域内人口(人) | 処理区域面積(km <sup>2</sup> ) | 処理区域内人口密度(人/km <sup>2</sup> ) |
| 2,061      | 1.00                     | 2,061.00                      |

**グラフ凡例**

- 当該団体値（当該値）
- 類似団体平均値（平均値）
- 【】 平成28年度全国平均

## 1. 経営の健全性・効率性



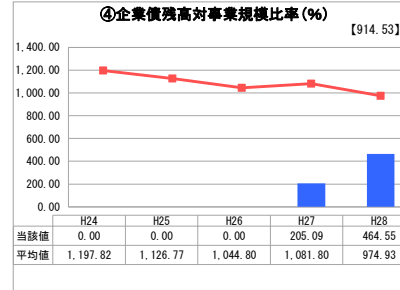
「単年度の収支」



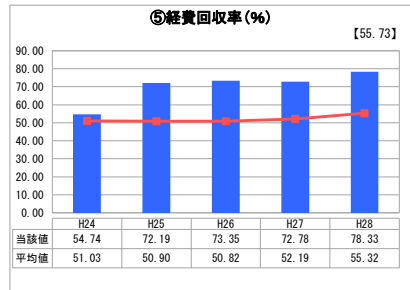
「累積欠損」



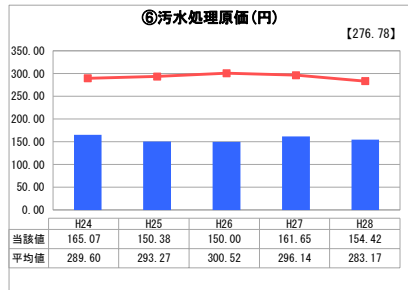
「支払能力」



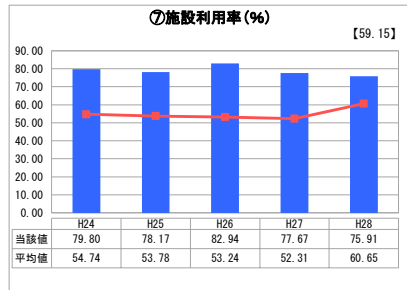
「債務残高」



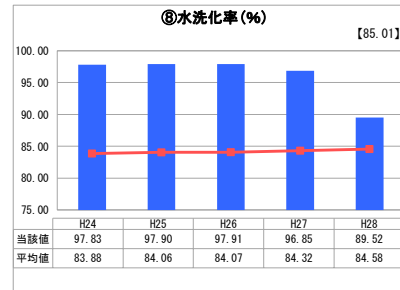
「料金水準の適切性」



「費用の効率性」



「施設の効率性」

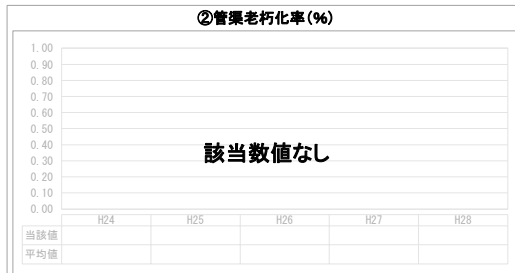


「使用料対象の捕捉」

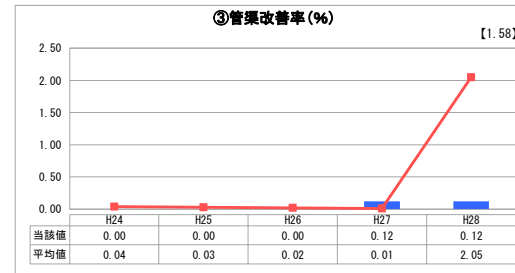
## 2. 老朽化の状況



「施設全体の減価償却の状況」



「管渠の経年化の状況」



「管渠の更新投資・老朽化対策の実施状況」

## 分析欄

### 1. 経営の健全性・効率性について

①収益的収支比率(%)  
当町は、このグラフから収益的収支において、収入内での経営（運営）がなされています。この収益的収入の内訳は、下水道料金が約5割強となっており、それ以外は、一般会計繰入金となっています。

②累積欠損金比率(%)なし

③流動比率(%)なし

④企業債残高対事業規模比率(%)  
平成27年度に引き続いて平成28年度も黒岩処理場改修工事により事業債の借入を行いましたが、今後も償還計画のとおり支払いを行う予定です。

⑤経費回収率(%)  
このグラフから下水道料金で随う率は、平成25年度の料金改定もあり、全国的より高い現状であります。それでも約3割が料金不足であり、適切な料金改定などの対策が必要となります。

⑥汚水処理原価(円)  
全国平均より安くなっています。今後の人口減少、節水による収入の減少を、経費削減などの対策をしながら現状維持が必要となります。

⑦施設利用率(%)  
現在当町は4施設（一色・黒岩・西部・深堂2）処理場があり、全体では全国平均より高い加入率となつてきています。但しその中の1施設においては全国平均より低く、今後どのように加入率を増加させ健全な経営を行うかが課題となります。

⑧水洗化率(%)  
処理区域内の大半の方が下水道に加入されている為に、全国平均を上回っております。

### 2. 老朽化の状況について

当町では、現在4つの処理施設があり、そのうち3施設では昭和63年度、平成6・8年度と供用開始し、約20年以上経過をしております。その為、処理場の機械設備等の故障、管路の不明水の流入が目立ち始めており、緊急性がある箇所から修繕を行っていく必要があります。平成4年に供用を開始した黒岩処理場では、平成27・28年度に既存の施設を活用して、処理槽、機械機器等の改修工事を施工しました。その他の処理区でも近い将来、施設・管路の改修、処理区の統合など計画的な施工計画が必要となります。

## 全体総括

当町は、面積が小さく、人口も少ない小さな町であります。下水道は、公共下水道区域、農業集落排水処理区域があり、殆どの地域で整備が終わり維持管理型の運営を行っております。現在は自主財源で賄うことが出来ず、不足の費用を一般会計から繰入金にて依存している特別会計であります。その為に平成31年度から「中身がみえる会計」である公営企業会計へ移行し、現状を把握しながら、無駄な経費削減、料金改定、処理区の統合などを視野に置いて、安定な経営を目指すようにすすめていきます。

※ 法適用企業と類似団体区分が同じため、収益的収支比率の類似団体平均等を表示していません。

※ 平成24年度から平成25年度における各指標の類似団体平均値は、当時の事業数を基に算出していますが、企業債残高対事業規模比率及び管渠改善率については、平成26年度の事業数を基に類似団体平均値を算出しています。